

二本松市長 三保 恵一 様

二本松市の小学校及び中学校の  
適正配置について（答申）

令和5年12月21日

二本松市立小学校及び中学校適正規模等調査検討会

会長 青田 誠

二本松市の教育の振興については、教育大綱の理念である「未来を創る、心豊かで、たくましい人間の育成」を実現するため、令和3年度から令和12年度までの10年間の計画期間とする「二本松市総合計画」を基本とした「二本松市教育振興基本計画」（第2期）を策定しております。

教育大綱の理念を実現していくためには、城下町として栄えた伝統的な歴史文化と豊かな自然環境を併せ持つ本市で、これからの二本松の未来を担う児童生徒にとって学びやすい環境を整えていく必要があると考えます。

国では、少子化の影響から過度の小規模化や教育条件への影響が懸念されることから、平成27年1月に文部科学省から「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」が発出され、それぞれの地域の実情に応じた主体的な検討の指針が示されております。

本市においても、平成17年度に1市3町が合併した当時は、小・中学生は5,799人でありましたが、18年後の令和5年5月には3,531人となり、2,268人も児童生徒が減少したことになります。このことは、少子化傾向を改めて強く印象付けるものとなり、さらに小・中学校の立地状況も異なる背景もあることから、地域により児童生徒数の増減も大きく異なっている現状にあります。この間、学校においては複式学級が増えるなど、児童生徒の教育環境も変化しており、これからも少子化の波が一層加速していくものと予想されます。

そのような中、二本松市立小学校及び中学校適正規模等調査検討会（以下、「検討会」という。）は、児童生徒の減少に伴う教育環境の整備及び学校教育の充実を図ることを目的に、二本松市教育委員会から小・中学校の適正規模及び適正配置に関する諮問を受け、「学びやすい教育環境」の検討を始めました。検討会では、段階的に検討することが重要と考え、令和元年8月29日の第1回検討会開催以後、適正規模について検討を重ね、令和5年2月に適正規模についての答申を提出したところであります。

その後、令和5年5月22日の第9回検討会より適正配置について検討を開始し、二本松・安達・岩代・東和の各地域について、何が児童生徒の学びに必要なのか、地域の実情と今後の児童生徒数の推計を基に、適正規模の答申を踏まえ、慎重に検討を重ねて適正配置の答申をまとめました。本答申が、今後の本市における適正配置の一助となることを期待します。

二本松市立小学校及び中学校適正規模等調査検討会

会 長 青 田 誠

## 答申

本市における適正配置の考え方について、令和15年5月までの各中学校区の児童生徒数の推計を基に、適正規模等調査検討会において議論された意見を整理するとともに、各学校が置かれている地域の実情も踏まえ、下記のとおり答申いたします。

### 記

適正規模等調査検討会では、まず適正配置検討における基本的な考え方として、

- 1 「児童生徒の学びやすい環境を整備すること」を最優先に考えること
- 2 地域の枠組みを尊重すること
- 3 地域コミュニティの重要性を尊重すること
- 4 小中一貫校及び義務教育学校も視野に入れること
- 5 現有施設を活用していくこと

を定めました。

これらを踏まえ、二本松・安達・岩代・東和の各地域の小学校及び中学校の適正配置について、中学校区を基本に検討した見解を次のとおり示します。

## 【二本松地域】

二本松第一中学校区、二本松第二中学校区及び二本松第三中学校区の3中学校区において、今後10年間の児童数推計では小学校における適正規模の人数は、確保できる状況だと見込まれます。そのうえで、各中学校区における適正配置は、次の配置が望ましいと考えます。

### ○二本松第一中学校区

中学校区の3つの小学校は、今後10年間児童数の減少が想定されますが、適正規模の人数を確保できる状況と見込まれるため、現状維持が望ましいと考えます。

なお、塩沢小学校の児童数は他2校より減少傾向が顕著なことから、今後、二本松北小学校との統合について検討を加えていく必要があると考えます。

### ○二本松第二中学校区

中学校区の2つの小学校は、今後10年間児童数の減少が想定されますが、適正規模の人数を確保できる状況と見込まれるため、現状維持が望ましいと考えます。

なお、児童数の減少傾向を踏まえると、将来的には石井小学校と大平小学校の教育課程を統一して、小中一貫校への移行を検討していく必要があると考えます。

### ○二本松第三中学校区

中学校区の4つの小学校は、児童数の減少が想定されますが、適正規模の人数を確保できる状況と見込まれるため、現状維持が望ましいと考えます。

なお、安達太良小学校と原瀬小学校の児童数は、適正規模の人数を下回る厳しい状況になることが想定されるため、今後は岳下小学校との統合について検討をしていく必要があると考えます。

## 【安達地域】

安達中学校区のうち、油井小学校については現状維持が望ましいと考えます。渋川小学校と川崎小学校は、今後10年間児童数の減少が想定されますが、適正規模の人数を確保できる状況と見込まれるため、現状維持が望ましいと考えます。

なお、今後の児童数の減少傾向を見ながら、中学校区における小学校の統合について、検討を加えていく必要が生じることも考えられます。

### 【岩代地域】

小浜中学校区、岩代中学校区の3つの小学校は、今後10年間児童数は大きく減少し続ける状況が想定されます。特に新殿小学校と旭小学校は、適正規模の人数を下回る厳しい状況が見込まれます。

この状況を踏まえると、小浜中学校校舎を活用して、岩代地域の全ての小学校及び中学校を一つとした義務教育学校を設置することが望ましいと考えます。

義務教育学校では、岩代地域の歴史・伝統・文化や施設を生かした特色ある教育課程を編成できる等、子どもたちが通いたいと思える魅力ある学校をつくることが可能となります。

これにより、岩代地域に学校が存続し続けることは、地域コミュニティの存続の点からも重要と考えます。

### 【東和地域】

東和中学校区では、今後10年間児童数の減少が想定されますが、適正規模の人数は確保できる状況と見込まれます。

今後は、児童生徒の学びやすい環境の充実を図ることを目的に、東和小学校と東和中学校が隣接している立地の優位性を生かし、小中一貫校とし小学校及び中学校の連携を深めることが大切であると考えます。

当面は併設型の小中一貫校とし、児童生徒数の減少を見据え、早い時期に現在の東和小学校校舎を活用し、一体型の小中一貫校に移行することが望ましいと考えます。

結びに、地域の児童生徒数の減少により、将来的には1中学校区に1小学校の形になることも想定されます。しかし学校は地域コミュニティの核の一つとしての役割を持つことから、二本松・安達・岩代・東和の各地域に学校を残していくことが大切であると考えます。

今後、小学校及び中学校の適正配置を進めるに当たっては、本答申についての説明が各地域においてなされ、当事者である保護者や子どもたち、さらには地域住民の意見を聞いて進めることが大切であり、最終的には設置者である市長が適切な判断をされることを望みます。

